

# 事業の概況

## 事業方針

平成14年度は、業績経営から健全経営への変革の年と位置付けて、「平成14年度経営計画書」を策定し事業活動を展開いたしました。

この計画において、経営の重点課題と施策として①収益

の確保とリスク管理の強化、②コンプライアンス経営の充実、③営業基盤の強化とペイオフ対応、④経営の効率化と人材育成を掲げて、役職員一体となって取り組みをいたしました。

## 金融経済環境

平成14年度は、4月に海外格付機関による日本国債の格下げに始まり、小泉内閣の頑なまでの構造改革路線の推進と、13年9月アメリカで発生したテロ事件を契機として世界的に経済の不透明感が強まった上、米英軍によるイラク攻撃の開始、北朝鮮の核問題での地政学リスクの発生など内外とも混迷を深める1年となりました。

公示地価は12年連続で下落し、日経平均株価はついに1983年3月以来の8,000円割れとなるなど、厳しい経済状況が続き、流通、小売、建設関連大手企業の相次ぐ経営破綻や、リストラに伴う完全失業率の増加、消費の低迷に伴う消費者物価の下落等により、政府はついに追加デフレ対策を発表するなど、日本銀行のゼロ金利政策と連携したデフレ政

策を実施いたしました。

一方、金融面では、日経平均株価の大幅下落により大手金融機関経営も混迷を深め、日本銀行はついに2兆円の銀行保有株買入を決定し、バックアップ体制の強化を図りました。さらに14年4月より部分的ペイオフが解禁されたものの、15年3月に控えた全面解禁は金融の安定を図るため2年間延長されることとなりました。

このような中で、当金庫地域内の中小企業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況にあり、建設関連、サービス・小売業等破綻に追い込まれる企業が増加して資金需要の乏しい1年となりました。

## 業績

### 【預金】

預金積金の期末残高は、649億56百万円となり、前期比8億17百万円、1.27%増加し前期(5億5百万円、0.78%減少)を大幅に上回りました。

期中平残は656億28百万円となり、前期比20億50百万円、3.03%減少しましたが、前期(9億54百万円、1.42%増加)を4.45ポイント下回りました。期末残高の内訳を見ると、要求性預金は前期比4億12百万円、2.40%増加となり、前期の28億90百万円、20.25%増加から17.85ポイント下回りました。

定期性預金では、定期預金で14年度も「懸賞金付定期預金」

を年間3回発売するなど、増強に努めた結果、4月1日から流動性を除くペイオフが解禁されたにもかかわらず、前期比4億4百万円、0.86%増加し、前期の33億96百万円、6.74%減少を7.60ポイント上回りました。

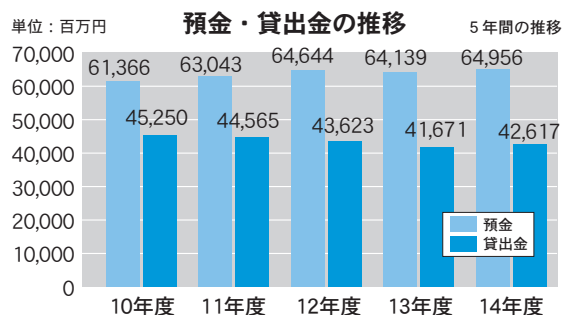
また、定期積金は契約高の減少もあり、前期の5億91百万円の減少から、さらに3億29百万円の減少と2年連続して減少いたしました。

その他、経済の先行きを懸念する企業等の金利負担減や、倒産による預貸金の相殺、および手元資金の取崩し等が見られましたが、積極的な営業活動の結果、期中平残は公金の預入額の減少による影響から減少したものの、期末残高は前期比プラスの結果となりました。

### 【貸出金】

貸出金は期末残高では426億17百万円となり、前期比9億46百万円、2.27%増加し前期(19億52百万円、4.47%減少)を6.74ポイント上回りました。

期中平残では、416億28百万円となり、前期比2億22百万円、0.53%の減少となり前期(16億98百万円、3.90%減少)を3.37ポイント上回りました。期末残高の内訳を見ると、割引手形が前期比86百万円、5.15%減少(前期6億15百万円、26.94%



減少)、手形貸付は前期比5億62百万円、7.83%減少(前期9億76百万円、11.97%減少)、証書貸付は前期比18億1百万円、5.94%増加(前期37百万円、0.12%減少)、当座貸越は前期比2億7百万円、8.30%減少(前期3億22百万円、11.43%減少)となりました。

今期は景況感の一段の悪化から、企業の設備投資意欲は減退し、運転資金においても手元資金の取崩しで賄うなど資金需要の乏しい1年となりましたが、地公体関連の資金需要増加により前期比増となりました。

この結果、期末預貸率は65.60%となり前期末の64.96%を0.64ポイント上回りました。

## 【余資運用】

余資運用(期末残高)をみると、預け金が前期比20億61百万円、17.86%減少し前期(16億40百万円、12.45%減少)を5.42ポイント下回り、有価証券は、21億9百万円、14.98%増加し、前期(15億41百万円、12.29%)を2.69ポイント上回りました。

## 【損益収支】

経常収益は前期比1億23百万円、6.87%の減少(前期は90百万円、4.80%減少)となり16億72百万円の計上となりました。

内訳をみると、資金運用収益が貸出金利息等の減収から1億24百万円、7.66%減の15億5百万円の計上となり、役員取引等収益は前期比1百万円、1.22%増の1億35百万円の計上、その他業務収益は24.48%減の12百万円を計上、その他経常収益は3百万円、23.37%増の20百万円の計上となりました。経常費用は、前期比9億77百万円、37.52%減少(前期26億4百万円、50.95%増加)となり16億27百万円の計上となりました。

その内訳をみると、資金調達費用が預金利息の減少から41百万円、41.38%の減少(前期44百万円、30.96%減少)となり58百万円の計上、役員取引等費用が前期比2百万円、4.69%増の50百万円の計上、その他業務費用が9百万円、95.99%減の0.4百万円の計上、経費は0.1百万円微増の13億60百万円の計上、その他経常費用は貸出金償却が63百万円増加し89百万円計上、貸倒引当金繰入額が9億66百万円減少したため63百万円の計上となりました。

この結果、当期は前期の808百万円の経常損失から一転して45百万円の経常利益の計上となりました。

また、特別利益6百万円を計上し、法人税等を差し引いた当期利益は49百万円を計上することとなりました。

## 事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

平成15年度は、金融庁より策定・公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」により地域金融機関の存在意義が改めて問われ、存立地域において真に必要とされる金融機関を具現化すべく、昨年掲げた健全経営への変革から一歩踏み出し、本当の意味での健全経営スタート年と位置付け、引き続き資産の健全性確保と劣化資産の改善に最大限の努力を傾注し、収益力の強化を図ってまいります。

また、経営の効率化が当金庫の課題であり、総人員、店舗

機能の見直しを含めた検討も進め、低コスト経営の構築に取り組んでまいります。一方、各種リスク管理体制の整備強化を促進し、総合的なリスク管理体制の構築に取り組み、健全資産の発掘創造と資産管理の強化によるリスク量の圧縮を図るとともに、人為的なリスクには徹底してその根絶に取り組んでまいります。

その結果、地域経済の安定・振興、金融秩序の維持・向上を図り、地域社会からより一層の信頼を得られるよう努力してまいります。

## 主要な事業の状況

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
利 益	経常収益(千円)	2,018,569	1,921,379	1,887,191	1,796,504	1,672,922
	経常利益(千円)	416,850	185,004	161,673	808,274	45,524
	当期利益(千円)	237,137	280,396	105,367	807,508	49,368
出 資	出資総額(千円)	386,645	387,360	386,390	385,070	385,810
	出資総口数(千口)	7,732	7,747	7,727	7,701	7,716
	出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	2	2	2	2	2
残 高	純資産額(百万円)	5,443	5,703	6,040	5,141	5,294
	総資産額(百万円)	72,575	70,682	72,534	70,886	71,110
	預金積金残高(百万円)	61,366	63,043	64,644	64,139	64,956
	貸出金残高(百万円)	45,250	44,565	43,623	41,671	42,617
有価証券残高(百万円)		8,047	9,102	12,537	14,078	16,188
単体自己資本比率(%)		13.00	13.58	13.96	13.03	13.07
職 員 数 (人)		126	124	120	119	112

(注) 1. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお当金庫は国内基準を採用しております。  
2. 本誌に掲載してある計数は、単位未満切捨てで掲載しておりますので、合計金額と一致しない場合があります。